



平成30年11月28日

各 位

会社名 株式会社 チェンジ  
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 福留 大士  
(コード番号：3962 東証第一部)  
問合せ先 取締役兼執行役員 C F O 山田 裕  
(TEL. 03-6435-7340)

株式会社トラストバンクの株式の取得（子会社化）及びパブリテック事業の強化  
に関するお知らせ

当社は、平成30年11月28日開催の臨時取締役会にて下記のとおり株式会社トラストバンク（本社：東京都目黒区、代表取締役 須永珠代、以下「トラストバンク」という。）の株式を取得し、子会社化したうえで、パブリテック事業を強化・推進することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに、企業や政府官公庁の生産性向上のためのテクノロジー活用および人材育成を事業としております。特に、AI、IoT、ビッグデータ、音声技術、モバイルなどのNew-ITの活用や第4次産業革命を担う人材の育成に力点を置いてサービス展開をしております。近年、AIやRPAなどのNew-ITを用いて、自治体の業務改革などに力を入れており、パブリックセクター向けのサービスが事業の柱の1つに育っている状況です。

一方、トラストバンクは「ICTを通じて地域とシニアを元気にする」というミッションのもと、「ふるさとチョイス」という日本最大級のふるさと納税のプラットフォームビジネスを主力事業として地域創生に取り組んでおり、当社の目指す方向と親和性の高い企業です。また、同社は1,400を超える全国の自治体と契約しており、地域を元気にすることの積み重ねが日本の明るい未来への変革につながるという考え方を持っています。

当社においては、ミッションに掲げる「Change Japan」の中でも最重要テーマの一つを「地域

創生」と捉えております。最重要テーマと捉えている理由は多数ありますが、例えば、平成 29 年 9 月に京都大学と株式会社日立製作所が AI 技術を活用し、まとめあげた『2050 年の日本に向けた政策提言』が根拠の中核です。その提言の中で、日本が進む道として、都市集中型を選択した場合、投資の集中により財政は持ち直すが、出生率の低下や格差の拡大がさらに進行すると指摘されています。日本を持続可能な社会にしていくには、平成 39 年までに地方分散型の政策を選択するのが望ましいと考察されています。

そのような分岐点ともいえる時代の中で、ふるさと納税を皮切りに、多様なサービスを提供することにより、都市部と地方の人・モノ・お金・情報の還流を実現し、元気な地方を創造していくことが不可欠だと考えております。

今後、当社とトラストバンクは、ふるさと納税事業を基軸としつつ、自治体および地域の事業者と生産者とこれまで以上に密に連携をして、地域の地場産業における支援とともに、パブリテック事業を通じた地域の課題解決に取り組みます。当社の得意領域である自治体内での New-IT 活用を通じた生産性向上プロジェクトのみならず、デジタル決済・地域通貨を活用した地域内の経済循環、インバウンド関連事業の強化（外国人観光客向けの各種取り組み）など、相乗効果が期待できる事業領域を切り拓く予定です。

最後に、トラストバンクの今後の経営体制についてですが、これまでと変わらず、須永珠代氏が代表取締役として指揮を執り続ける予定となっております。

注) パブリテックとは

「パブリテック」とは、公共 (public) と技術 (technology) を組み合わせた造語。AI (人工知能)、IoT (モノのインターネット)、ブロックチェーン等の先端技術を用いることにより、社会課題を解決していく取り組みを指す。先端技術を行財政運営に活用することで、業務効率化・自動化により、市民本位の市役所や県庁を実現することが可能となる。パブリテックによって実現する行政体は「スマート市役所」「スマート県庁」「スマート政府」と呼ばれる。

2. 異動する子会社（株式会社トラストバンク）の概要

(1) 名 称	株式会社トラストバンク			
(2) 所 在 地	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 須永 珠代			
(4) 事業内容	ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」等の運営・企画をはじめとするメディア事業他			
(5) 資 本 金	774万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成24年4月2日			
(7) 大株主及び持株比率	須永 珠代 上村 龍文 K&P パートナーズ1号投資事業有限責任組合 なお、持株比率につきましては、大株主の要望により、非開示と致します。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項ありません。		
	人的関係	該当事項ありません。		
	取引関係	上場会社は当該会社に対して、コンサルティング業務の提供を行っております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項ありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
純 資 産		127百万円	578百万円	1,136百万円
総 資 産		384百万円	1,352百万円	2,026百万円
1株当たり純資産		178,345円	809,910円	1,591,908円
売 上 高		716百万円	3,442百万円	6,048百万円
営 業 利 益		164百万円	676百万円	878百万円
経 常 利 益		173百万円	679百万円	873百万円
当 期 純 利 益		111百万円	450百万円	558百万円
1株当たり当期純利益		174,615円	631,564円	781,998円
1株当たり配当金		-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	須永珠代	
(2) 住所	群馬県伊勢崎市	
(3) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項ありません。
	人的関係	該当事項ありません。
	取引関係	該当事項ありません。

(1) 氏名	上村龍文	
(2) 住所	東京都世田谷区	
(3) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項ありません。
	人的関係	該当事項ありません。
	取引関係	該当事項ありません。

(1) 名称	K&P パートナーズ 1 号投資事業有限責任組合	
(2) 住所	東京都千代田区内神田一丁目 2 番 1 号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	原則として国内に所在又は国内に主な事業基盤を有する企業を対象にベンチャーキャピタル投資を行うことを目的とする。	
(5) 組成日	平成 26 年 7 月 1 日	
(6) 出資の総額	守秘義務により非開示	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	守秘義務により非開示	
(3) 業務執行組合員の概要	名称	K&P パートナーズ株式会社
	所在地	東京都千代田区内神田一丁目 2 番 1 号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 松村伸也
	事業内容	投資業
	資本金	3,350 万円
(3) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項ありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項ありません。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権所有割合 0%)
(2) 取 得 株 式 数	315 株 (議決権の数 315 個)
(3) 取 得 価 額	株式取得価額 4,800 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 10 百万円 合計 (概算額) 4,810 百万円 第三者によるデューデリジェンス結果に基づき DCF 法等にて評価した金額で、取得価額を決定しました。
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	315 株 (議決権所有割合 60.11%)

#### 5. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2018 年 11 月 28 日
(2) 株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2018 年 11 月 28 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2018 年 11 月 30 日 (予定)

#### 6. 今後の見通し

本件子会社化による当期連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、改めてお知らせいたします。

以 上